



J O N

代表取締役社長 中川 元氏

登記情報活用コンサルティングサービスを展開するJONは、2020年8月に地番や登記情報、路線価図をウェブで確認できる「シカクマップ」の本格販売を開始した。地域銀行3行が採用するなど、順調にスタートした。利便性の高い物件調査・管理の提供を実現した中川元代表取締役社長（45）に事業展開を聞いた。



【311】

外部データ連携推進を

——主力商品は。

「シカクマップのほか、われわれがデータベース化した土地情報を基にした『事業用建物オーナー情報』や『住宅ローン借換支援データ』などがある。地方銀行を中心に信用金庫や農業協同組合など約100機関が新規開拓や融資審査に利用している。金融機関の要望に柔軟に対応できるように20年7月に社内の組織を変更した。今後は、製品納入などの技術対応を内製化するほかに外部人材の登用を推し進めていく」

——シカクマップと「ゲージルマップか

ら地番や路線価、登記

情報などの取得や管理をする業務支援ツールだ。富裕層開拓や法人向け融資の借り換え推進の強力な武器になる。2月22日には、山梨中央銀行と静岡銀行が導入し、ローンセンターなどで融資審査の担保物件調査で活用が始まった。また、同時に関東地区の地域銀でも利用契約を結んだ。すでに、全国の10を超える金融機関から問い合わせがあった。われわれのデータベ

スについて高い評価をいただいた」

——金融界の外部とのデータ連携は。

「金融機関は、他業界で一般的に利用されている外部データと、顧客情報の連携が十分に進んでいないように見える。登記情報だけでなく、金融業務の効率化や高度化に有益なサービスを利用できないのは機会損失につながるのではないかと。連携先の製品内容を個別に判断し、柔軟に対応することが今後の顧客利便性の向上や競争力の強化にも寄与するはずだ」

（聞き手）小林 英治

ながわ・げん 愛媛県出身、45歳。東大卒、05年JON入社、全国の不動産の情報基盤を構築、09年からマスタDBや商品開発の各部門を経て、12年から現職。